

平成22年度第2回土岐市行財政改革懇談会次第

平成23年2月8日(火)
午後2時～
土岐市文化プラザ 特別会議室

1. 開 会

2. 総務部長あいさつ

3. 会長あいさつ

4. 議 事

(1) 交通災害共済制度の今後について

(2) 第5次土岐市行財政改革大綱(案)について

(3) その他

5. 閉 会

平成22年度第2回土岐市行財政改革懇談会 会議録（要約）

日時：平成23年2月8日（火） 14：00～16：00

場所：土岐市文化プラザ 特別会議室

発言者	内 容
事務局	（議題1 交通災害共済制度の現状について説明）
委員	加入率が下がっている要因は何か。
事務局	個人情報保護の関係で、自治会を通じた配布から郵送による配布に変わったことで加入率が下がったと思われる。
会長	それ以前も減少傾向にあるため、それだけが要因ではないのではないか。
事務局	死亡給付の100万円が十分ではないといったニーズの変化もあると思われる。
委員	貸付基金とはどういうものか。また、150万円から動きがないのはなぜか。
事務局	交通事故に遭われ、緊急に医療費等が必要な方に対して25万円まで貸付する制度であるが、利用者が少ないため150万円のままである。
会長	現在交通災害共済制度の運用に関わる人員は何人いるのか。
事務局	2名従事している。
会長	他の共済や保険のほうが補償も手厚く、フォローもされている。そういったことでニーズが下がってきているのであれば、やめるかもっといい制度に見直すべきである。
委員	交通災害共済に加入しているから安心というわけではなく、制度が今の時代に合っていないのではないか。廃止することで影響を受ける人がいれば別だが、単なる民間保険等の上乗せということであれば廃止してもいいのではないか。
会長	赤字の補填分や人員を他の行政サービスに振り替えるべきではないか。
委員	自治会で配布していた頃は自分も付き合いで加入していたが、付き合いで加入していた人は他にも多くいると思われる。個人的には廃止してもいいと考える。
委員	廃止した場合、基金に残高があった場合どうするのか。
事務局	交通安全施設の整備事業に充当するなど考えている。
委員	廃止する際には前もって市民に対し納得できる理由を周知するべきである。
事務局	基金が底をついたときに税金を投入するべきか検討する必要があると考えている。周知については前もって広報等で行う予定である。
委員	現在の年金等支給者への対応はどうするのか。
事務局	現在、年金等支給者はなく、障害手当支給者が1名いるが、引き続き支給を行う。
委員	加入してきた立場としては「助け合い」の制度がなくなるのは寂しい気がするが、廃止の理由を明確にし、廃止するべきである。
会長	納得性のある理由を広く説明し、運用に関する費用や人員を別のサービスの充実に振り向けるようにしていただきたい。
事務局	（議題2 第5次土岐市行政改革大綱について説明）
委員	大綱の2ページに「新たな視点」とあるが、新規事項がそれにあたるということでもいいのか。
事務局	そのように考えている。
委員	実施項目を見るとすぐできることばかりのように感じる。新たな大綱の目玉となるものは何か。
事務局	今回の主な変更点としては、行革大綱を総合計画の基本計画とリンクさせている。目玉としては新規事業になると考えている。すぐできることばかりとの指摘だが、この項目を実施していき、実施後は状況に応じて項目を追加することなどを考えている。

発言者	内 容
会長	項目により、5年間継続して取り組むもの、実施して終了するものなど明記したほうがいいのではないか。また、5年の計画であれば5年間のスケジュールがあれば示していただきたい。
委員	総合計画とリンクするというが、総合計画は膨大な量であり、市民が見て分かりやすいものにしていただきたい。また、この計画からは5年後にどうなるかといった姿が見えてこない。
事務局	5年後の将来都市像などは総合計画で謳っているが、その中にこの大綱が含まれると考えていただきたい。
会長	人口、財政など5年後のビジョンとこの行革大綱のつながりが見えてこない。実施項目にある「企業誘致等の促進」であれば、立地企業数だけでなく雇用が何人増えるとか、人口が何人増えるなど項目とあるべき姿の道筋をつけるべきである。
事務局	総合計画の中で目標人口や各施策の指標を立てており、それらとリンクさせることが今回の行革大綱の大きな変更点であると考えている。
委員	実施項目に「企業誘致等の促進」とあるが、重い内容である。明るいまちにする、緑あふれるまちにするといったような人が集まる施策を推進するべきではないか。
事務局	行革ということでどうしても固い内容になってしまう。また、行政の立場では夢よりも実効性を求めてしまう部分はある。
委員	実施項目に「市有財産の有効活用」として市有地の公売とあるが、市有地は売らない・貸さないといった方針から転換したのか。
事務局	最近ではむしろ積極的に売却する方針となっている。
委員	実施項目にアンケートや意識調査の実施とありその指標が示されているが、実施することが目的にならないように注意していただきたい。また、市民意見に頼るだけでなく、職員自らが市民サービス向上になるよう考えて行動することが必要ではないか。
委員	これまでの行革の取り組みで職員数は減ってきているが、その分パート職員や嘱託職員が増えているのではないか。窓口サービスの向上とあるが、嘱託職員やパート職員の指導や研修はどうなっているのか。
事務局	アンケートについては実施するだけでなく、不満の結果についてはその内容を分析し改善していく。パート職員等の研修については現在行っていないため、今後の参考とさせていただく。
委員	職員を削減し、パート職員等を補充するのはいいが、何かあったときには職員が状況判断を的確に行い、素早く対応できるようにするべきである。また、最近では市外の職員が多いと聞けるが、土岐市に愛着を持っているのか。コミュニケーションはうまくとれているのか。
会長	職員やパート職員に土岐市在住という条件(優先順位)を付けるなどできないのか。土岐市のために働く人に土岐市に愛着を持ってもらうべきではないか。
事務局	広く優秀な人材を取りたいとの考えもあり、採用時に土岐市在住を条件として付けるのは難しい。実際市外の職員は多いため、防災の面などにおいては不安を感じている。
会長	防災など立地の面もあるが、愛着心といった気持ちの面もある。
委員	門戸は広いほうがいいのかと考えるので、採用の際に土岐市在住という条件を付けるのには反対である。
委員	土岐市の職員になったら土岐市に住むような職員を育成していくべきではないか。また、職員数の「適正化」とあるが、「適正化＝削減」ではない。削減しつつも別の新しいことを取り入れていくのが適正化ではないか。
委員	保育園の統合により曾木保育園が廃園になるというのを聞いたが、それでは余計に人がいなくなるのではないか。住みつけたいまちにするために、どこに予算を投入すべきかよく考えていただきたい。
委員	昔、瑞浪の大湫地区では10年住んだら土地を提供するなどの施策を行っていたが、そういった魅力づくりを何か行うべきではないか。
会長	行革ではどうしても目先のことを捉えがちだが、別の計画やプランで市の理想についてふれているのか。

発言者	内 容
事務局	市の理想については総合計画で描いている。ただ、国や県などに報告する際に数値を求められるなど理想と数値(現状)でずれが生じてしまう。例えば、職員定数を減らしていったことで保育園などでは職員とパート職員が半々といった異常な状況になってしまっている。
委員	土岐市の職員数は適正であるか。
事務局	事務系の職員については、土岐市と同規模の団体と比較しても多くはない。しかし、全体数で見ると保育園や幼稚園を直営で行っているため多くなっている。
委員	そういった保育や教育に力を入れているということを土岐市の売りにするべきではないか。
委員	市民にはそういったことが正しく伝わっていない。教育や保育に力を入れているのに借金が多いという話が先に出てしまい薄れてしまっている。借金についてもこれまでの投資の結果であるということは伝わっていない。
事務局	市債残高は確実に減ってきている。平成18年は実質公債費比率が県内市で最下位だったが、現在は改善し、県内市の中でも中盤に位置している。
委員	伝えたい情報は市のホームページのトップに出すなどしてはどうか。
会長	ホームページや広報で「この何年間でこう変わった」といった情報を提供していくべきである。
委員	大綱について、施策に走りすぎて具体的なことが分かりにくい。
委員	もっと魅力、例えば子育て支援が充実しているといったことなどを前面に出していくべきである。そうすれば人も集まるのではないか。
事務局	今まで総合政策課は市民と接する機会がなかったが、総合計画の見直しで各地区をまわり、市民意識調査などを行い市民の声を多く聞かせていただいた。その中には反省すべき点も多くあった。
委員	職員の意識改革について、民間で行われているような提案制度や改善制度を取り入れるべきではないか。行革をするにしても職員の意識改革が問題であり、何事もなく済めばいいといった職員ばかりでは困る。デパートに職員を研修に出すなどもっと積極的に取り組んでいただきたい。
委員	「補助金等の整理・合理化」の項目について、抑制は必要であるが、補助金の中身をよく精査していただきたい。補助金の支出により、地域が頑張り土岐市がよくなることもある。一律にカットするのではなくきちんと説明できるような対応をしていただきたい。
事務局	補助金について、内容の精査についてはもちろんであるが、団体に自立を促すためにも永続的に補助金を支出するのではなく、年数を制限することなどを考えている。また、第三者に見てもらうことも検討している。
委員	指定管理者制度について、セラトピア土岐で公募があったが、内容を見ると民間活力が活かされていないのではないか。
事務局	指定管理者制度については、選考と募集要件など見直しを行う必要があると考えている。セラトピア土岐についてはご指摘のとおり指定管理者制度の導入にとらわれてしまった感もある。
委員	施設を市でつくり、それを運営するだけであれば誰でもやるのでは。もっと募集のハードルをあげるべきである。
委員	実施項目の中の「市民提案事業の募集」で、指標として提案件数があるが、提案件数でなく事業化による効果を指標とするべきではないか。実際こうした、といったこと(採用件数)を指標に追加していただきたい。
会長	最後にまとめとして2点、1点目は行革大綱の中にも市の魅力を高めるような項目を入れるべきで、それが税収の増加につながるのではないか。別の計画で謳っているのであればその計画とのつながりや経過を明確にしていきたい。2点目は項目数を減らし重点を絞ったのはいいが、本気さが足りないと感じる。指標について、実施項目を行うことでどれだけ良くなるのか分かるような指標、例えば(1)①-1では新たに雇用した人数、(1)①-5では件数だけでなく金額、(2)①-2では意識の変革といった指標の設定をしていただきたい。